コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE　　Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

最終更新日：2015年7月10日

三菱製鋼株式会社
取締役社長　佐藤　基行
問合せ先：取締役総務人事部長　飯塚　康彦　TEL03-3536-3111
証券コード：5632
http://www.mitsubishisteel.co.jp

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社グループは，いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し，競争力ある事業の育成を通じて，持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。当社グループは，この方針のもと，「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定め，役員・従業員が本指針を共有し，企業価値の最大化に努めるとともに，取締役会・監査役会の機能の一層の充実に取り組むことで，企業競争力の強化，迅速かつ合理的な意思決定の確保，透明性の高い健全な経営に取り組んでおります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
三菱重工業株式会社	10,000,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	7,152,651	4.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,845,540	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,318,000	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,293,056	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,550,000	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,420,000	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	3,412,000	2.18
三菱商事株式会社	3,352,000	2.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,981,000	1.90

支配株主(親会社を除く)の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明 更新

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3 月
業種	鉄鋼
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

―――

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	20 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
高島 正之	他の会社の出身者								△			
菱川 明	他の会社の出身者								△			

※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
高島 正之	○	<兼務先> 横浜港埠頭株式会社代表取締役社長 社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。また、当社と同社の間には資材関連の購入取引がありますが、その額は当社の購買高に対し僅少であります。	幅広い知見、経験を経営に反映させることができるとともに、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な観点から当社の経営に対し独立した立場で適切なアドバイスをいただけると判断いたしました。
菱川 明	○	<兼務先> 三菱重工業株式会社特別顧問 社外取締役菱川明氏は、三菱重工業株式会社の特別顧問であり、また、平成20年8月より3年8ヶ月間キャタピラージャパン株式会社の社外取締役でありました。両社とも当社製品の販売先でありますが、何れも営業取引高は当社の売上高に対し僅少であります。	幅広い知見、経験を経営に反映させることができるとともに、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、中立・公正な観点から当社の経営に対し独立した立場で適切なアドバイスをいただけると判断いたしました。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4 名
監査役の人数 更新	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

会計監査人が期初に作成した監査計画に基づき、監査役はその実施状況について定期的に報告を受けております。併せて、適宜会計監査人

の監査に立会い，都度報告を受けることにより進捗状況を把握するとともに，監査の相当性を確保するため，意見交換に意を用いております。監査役は社長直属の監査室から内部監査実施状況の報告と業務監査に必要な情報を受け，必要に応じ適宜意見を述べております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数 更新	3 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数 更新	3 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
與良 俊明	他の会社の出身者										△			
関根　修一郎	公認会計士										△			
中川　徹也	弁護士													

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
與良 俊明	○	社外監査役與良俊明氏は，当社の取引金融機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の複数ある取引金融機関の1つとして資金借入取引を行っており，同時に株式事務の委託をしておりますが，代行手数料等は僅少であります。	幅広い経験と知見を監査に反映させることができるとともに，一般株主と利益相反の生じるおそれがなく，中立・公正な観点から当社の経営に対し独立した立場で適切なアドバイスをいただけると判断いたしました。
関根　修一郎	○	社外監査役関根修一郎氏は，当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であります。	公認会計士としての長年にわたる専門知識・経験を監査に反映させることができるとともに，一般株主と利益相反の生じるおそれがなく，中立・公正な観点から当社の経営に対し独立した立場で適切なアドバイスをいただけると判断いたしました。
中川　徹也	○	―――	弁護士としての長年にわたる専門知識・経験を監査に反映させることができるとともに，一般株主と利益相反の生じるおそれがなく，中立・公正な観点から当社の経営に対し独立した立場で適切なアドバイスをいただけると判断いたしました。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新	5 名

その他独立役員に関する事項

当社は独立役員の資格を充たす社外役員を全員独立役員として指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない

該当項目に関する補足説明

現時点では，必要性が認められないため。

ストックオプションの付与対象者	

該当項目に関する補足説明

―――

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

当期において当社の取締役に支払った報酬は，183百万円であります。なお，この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

役員の報酬等の額の決定に関する方針は取締役については取締役会に，監査役については監査役の協議にて決定します。各取締役及び監査役の報酬額は，株主総会が決定する取締役及び監査役の報酬の総額の限度内において，各取締役の報酬額は取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに定める一定の基準及び事業内容・事業規模・業績等を総合的に勘案の上決定し，各監査役の報酬額は常勤・非常勤等を考慮し監査役の協議にて決定しております。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】 更新

取締役会に際して重要な案件については，当該案件の担当取締役等が社外取締役及び社外監査役に対し事前に説明を実施しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） 更新

当社グループは，いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し，競争力のある事業の育成を通じて，持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており，このためには，コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし，かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。
当社グループは，コーポレート・ガバナンスの充実にあたり，社会的責任を果たし，社会から信頼される企業を目指すため，「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定め，当社グループ全ての役員が本指針を共有し，「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置く体制としております。

（1）業務執行及び監督の状況
取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり，意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定，法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督をしております。また，必要最小限の規模とし，意思決定を迅速かつ効率的に行える体制としております。取締役会が決定した方針等については担当取締役が責任をもって事業部長及び経営支援部門各部長に指示し，各事業部長、経営支援部門各部長は業務を執行しております。さらに，取締役，監査役，フェロー社員，事業部長，経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催（必要に応じて臨時にも開催）し，重要な業務の執行，法令遵守，危機管理について審議し，対応しております。

（2）監査の状況
監査役会では監査の方針，業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守，危機管理を含め，グループ全体の監査を行っており，取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。監査役会において，取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより，重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ，あわせて問題の早期発見のため，事業部長や経営支援部門各部長等から業務運営状況，内部管理状況の確認を行い，実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。監査役は，代表取締役をはじめとする取締役，監査室，会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに，取締役会・経営会議で経営上の問題を早期に把握した上で，事業部や経営支援部門から状況の報告を受け，また各事業所及び子会社で毎月開催される主要な会議に適宜出席する等により，業務の執行状況を実効的に監査しております。
取締役は監査役による監査の重要性を十分認識し，監査にかかる費用等については監査役の必要に応じ適切に支払いを行っております。
また，内部監査については、取締役による監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室2名が内部監査部門として使用人の業務執行が適正かつ適法に行われているかを監査しております。
会計監査における当社の監査業務を執行した公認会計士は，有限責任監査法人トーマツに所属する小野敏幸氏，西川福之氏及び美久羅和美氏の3名であり，このほか監査業務に係る補助者として公認会計士6名，その他8名により構成されておりました。

（3）社外取締役及び社外監査役の状況
当社は取締役8名のうち社外取締役2名，監査役4名のうち社外監査役3名（うち，関根修一郎氏は公認会計士の資格を有しており，財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております）であり，業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。

（4）責任限定契約の内容
当社は，社外取締役及び監査役の各氏との間で，会社法第427条第1項の規定により，同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は，同法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は，取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し，監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており，両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで，十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し，現状の体制を採用しております。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会招集通知を株主総会開催日の約3週間前に発送し，本年は5月29日に発送いたしました。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日から1週間程度早期化することとし，本年は6月19日に開催いたしました。
招集通知（要約）の英文での提供	本年より株主総会招集通知の英訳版を作成し，当社及び東京証券取引所のホームページに掲載しております。
その他	株主総会招集通知等の株主総会関係資料を当社ホームページに掲載しております。 また，株主総会後，株主の皆様に事業内容や当社製品を紹介させていただく株主懇談会を行っております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	年2回（第2四半期・期末時），アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信，四半期決算短信，有価証券報告書，四半期報告書，決算説明会資料，適時開示情報，トピックス，株主総会関係資料等を随時掲載しております。	
IRに関する部署（担当者）の設置	総務人事部　総務グループがIRを担当しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社は，経営会議メンバーと部門責任者で構成する「地球環境委員会」を設置し，環境法令の遵守，環境負荷低減，環境に配慮したものづくり等，環境保全活動の継続的改善に取り組んでおります。 当社のCSR活動の実施状況はCSRレポートに取りまとめ，当社ホームページに掲載しております。
その他	（1）女性活躍推進の取組み状況 当社は，社員の人権・人格・個性を尊重し，個の能力を最大限に発揮しつつ，活き活きと働くことができる企業風土を促進します。企業の継続的な維持・成長を高めるため，トップダウンによるダイバーシティ推進に取り組んでまいります。ダイバーシティ推進の施策のひとつとして，女性の活躍推進については，職場環境を整備し，女性技術者および技能職の採用に取り組み，活躍できる職域の拡大に努め，2020年までに女性社員比率を15%に増やし，また女性管理職5名の登用を目指します。そのために女性社員の自己成長と意識改革のための研修を行うとともに，経営幹部・管理職に対し，ダイバーシティ推進意識改革研修を継続的に行います。また，トップメッセージ発信など組織全体の風土改革にも取り組んでいきます。 （2）その他の取組み状況 株主の皆様とのコミュニケーションを図るツールとして株主総会後，事業内容や当社製品を紹介させていただき経営陣と直接株主の皆様が対話できる場として株主懇談会を行っております。 また，各国内製造拠点においては，それぞれ独自に地域行事への参加，地域住民との連絡会を開催する等によりステークホルダーとの交流をすることでコミュニケーションの推進に取り組んでおります。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

（内部統制システムに関する基本的な考え方）
当社グループは，内部統制システムの適切な整備・運用のため，年1回必要に応じて取締役会により内部統制の基本方針を見直し，コンプライアンスの徹底，リスク管理体制の整備に取り組んでおり，今後も適正な体制整備，運用をより一層充実したものとすべく，不断の見直しに努めてまいります。

（内部統制システムの整備状況）
（1）コンプライアンス体制
使用人の職務の執行がコンプライアンスに適合することを確保するための体制として，取締役による監督，監査役の業務監査に加え，社長直属の監査室が内部監査部門として使用人の業務執行が，適正かつ適法に行われているかを監査しております。
また，使用人にコンプライアンスの重要性を一層認識させるための研修を充実し，「三菱製鋼グループ企業行動指針」の理解を深めることで，使用人一人一人にコンプライアンスの浸透を図ってまいります。また，監査室，顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を設け，法令違反を未然に防止する体制を確保しております。

（2）リスク管理体制
当社及び当社子会社における損失の危険を伴う可能性のある問題について当社経営会議で議論し，国内はもとよりグローバルな事業活動で発生する損失の危険を洗い出して適切に管理する体制を構築しています。また，取締役会規則に基づき，子会社に係る重要案件は当社の経営会議や取締役会でも審議し，損失の発生を未然に防止する体制としております。

（3）当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
各子会社の取締役は，当社の取締役会，経営会議で決定された方針に基づき業務を執行し，各子会社の使用人を監督しています。また，各子会社の監査役監査に加え，当社取締役，監査役又は使用人が主要な連結子会社の取締役，監査役を兼務し監督・監査を行うとともに，監査室，会計監査人と連携を図りつつ，各子会社の取締役，監査役と定期的に情報交換をしてグループ全体の業務の適正性を確保しております。

2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方）
当社グループは，反社会的勢力とは一切関係をもたないことを「三菱製鋼グループ企業行動指針」に掲げ，また「透明性の高い健全な経営」という基本方針のもと，市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し，これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本的な考え方としております。
（反社会的勢力排除に向けた整備状況）
当社グループでは，総務人事部を反社会的勢力対応の担当部署とし不当要求防止責任者を選任して，警察・弁護士等の関連機関と連携を図りつつ情報収集・管理にあたっております。
当社グループは，対応について研修等により周知をはかるとともに引き続き反社会的勢力排除のための体制を強化してまいります。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

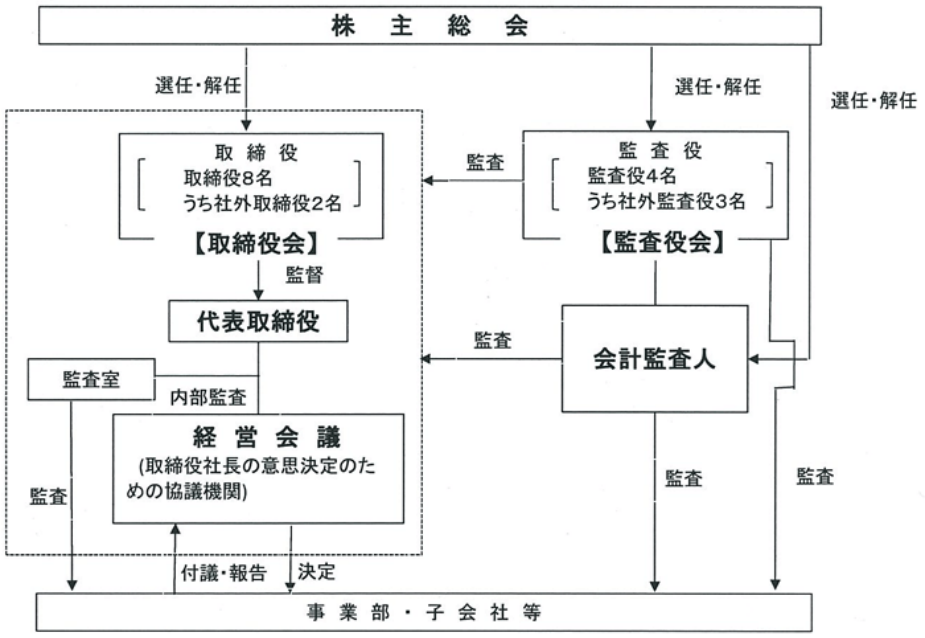
―――

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

適時開示体制の概要
1．会社情報の適時開示に係る当社の基本方針
　当社では，「透明性の高い健全な経営」を重点課題とし，会社情報の適時・適切な開示はその根幹をなすものと認識しております。この考えのもと当社では，有価証券上場規程の制度趣旨・内容を十分に理解し，今後も迅速，正確かつ公平な会社情報の適時適切な開示に努めてまいる所存であります。

2．会社情報の適時開示に係る社内体制の状況
　当社は経営の基本方針及び諸施策を取締役，監査役，フェロー社員，事業部長，経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議で付議・報告し審議しております。その際，情報取扱責任者(総務人事部長)は審議事項が開示すべき情報に該当するかどうかについて事前に有価証券上場規程と当社の内部者取引管理規程に照らして開示項目に該当するかどうか判定しており，開示が必要と判定されたものは開示資料を作成し経営会議に付議しております。経営会議の審議後，取締役会規則に照らし必要なものは，社外取締役2名を含む取締役会に付議・報告し審議しております。経営会議は毎週定例的に開催(必要に応じて臨時にも開催)し意思決定の迅速化に努めております。経営会議，取締役会で決定された事項のうち事前の該否判定で開示が必要と判定されたものは，決定された開示資料を迅速に開示しております。
　また内部監査機能の強化を目的に社長直轄の「監査室」を設置しております。

〔コーポレート・ガバナンスの概要〕



〔適時開示体制の概要（模式図）〕

